

令和8年度 自己評価計画書

石川県立金沢辰巳丘高等学校

【重点目標1：学習の基盤】生徒が心穏やかに学問や創作に励むことができる学習環境づくりをより一層推進する。						
具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判定基準	評価の手段
①全ての教員が生徒との共感的な人間関係を構築するよう努め、悩みごとや困りごとを相談しやすい雰囲気をつくる。	教育相談室 (保健室)	心の健康観察を活用した面談などを行っているが、保健室や相談室で悩みを打ち明ける生徒は多い。また、前年度のアンケート結果から、悩みがありながらも相談しにくい雰囲気を感じている生徒も見られる。	【成果指標】 いじめ等の悩みやSOSを生徒が教員に届けやすい風通しの良さが生まれる。	悩みごと等を先生に相談しやすい雰囲気があると感じている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 80%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	生徒アンケート (7月、12月)
②全ての教員が発達支持的な生徒指導に取り組み、いじめや問題行動等の未然防止・早期発見・組織的な早期解決に努める。	生徒指導	いじめについてはアンケートを活用して早期発見に努めている。前年度については、早期に問題を認知して対応しており、重大事態には至っていない。	【成果指標】 万が一、いじめや問題行動が起こった場合、迅速に事実を確認し、組織的に解決を図る。	問題行動等への対応が適切に行われていると考える教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 80%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	教員アンケート (7月、12月)
③家庭との連携を一層密にし、生活習慣に起因する遅刻を減らす。	生徒指導	遅刻には、生活習慣の乱れ、心身の健康状況、交通事情など様々な原因があり、一律の指導は難しくなっている。個に応じた指導を心掛け、生活習慣に改善の余地がある生徒に対する指導を、家庭とも連携して行っていく。	【成果指標】 生活習慣が原因と考えられる遅刻を繰り返す生徒が減少する。	生活習慣に起因する遅刻が年間5回以上の生徒の割合が A 10%未満である B 20%未満である C 20%以上である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	年度末に調査する。
④生徒会活動や部活動等において、生徒の主体性を尊重し、生徒が充実感・達成感を得ることができるようにする。	生徒課	前年度の調査では、「適度に楽しく参加しやすい部活動」を望む生徒が約7割で、「目標の達成に向けて努力を積み重ねる部活動」を望む声の3割を大きく上回った。このような気質の生徒たちに、様々な体験を通して充実感や達成感を味わわせたい。	【満足度指標】 生徒が、真剣に打ち込むことができるものをもつことで自己肯定感を高め、人間的にも成長する。	学校の内外を問わず真剣に打ち込めるものがある生徒の割合が A 75%以上である B 50%以上である C 50%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	生徒アンケート (7月、12月) ※2択式
⑤様々な媒体による広報活動に努め、保護者、中学校関係者、地域住民が辰巳丘の魅力を理解するとともに、本校を積極的に応援しようという機運を高める。	総務課	様々な活動に対して事後の広報には取り組んでいるが、メディアが取り上げる確率は低い。引き続き粘り強く情報提供を続ける。また、保護者への情報発信には質・量ともに改善の余地がある。	【満足度指標】 本校の教育活動が保護者等によりわかりと伝わっている。	学年だよりや学校ホームページから、学校の教育活動の様子がよく分かると思う保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 80%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	保護者アンケート (7月、12月)
	管理職	普通コースの志願者減が課題である。少子化に加え、私立も含む授業料無償化が逆風となっている。今年度の金沢地区の中学3年生の数は前年からは若干増えるが、本校にとって大変厳しい状況にある。	【成果指標】 普通コース2クラス・芸術コース1クラスを維持する。	普通コースを第1志望とする志願者が A 80人以上である B 41人以上である C 40人以下である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	3月の出願状況により判断する。

【重点目標2：学習の充実】一人一台端末の活用も含めた「個に応じた学び方」に関するガイダンスを充実させる。また、観点別学習評価を有効に活用する。

具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判定基準	評価の手段
①授業・面談などの機会を通じて、生徒が自分に合った学び方について考えることを促す。	教務課	民間の調査によれば、学習に関する要素のうち、「上手な勉強方法を知っていること」と学習意欲の相関が強く、学習意欲と勉強時間の相関がこれに次いでいる。本校においては勉強方法の理解については実態を把握していない。	【成果指標】 生徒が自分に合った学び方について考え、実践するようになる。	科目ごとに自分に合った学び方が分かっている生徒の割合が A 80%以上である B 60%以上である C 60%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	生徒による授業評価アンケート (7月、12月) *全科目での集計
②生徒に対し、放課後や隙間時間などを利用した学習習慣を身に付けることを促す。	進路指導課	学習時間が1時間以上の生徒の割合は近年、5割弱から7割の間で変動している。学年団の粘り強い指導と各教科の工夫により、生徒の意欲を向上させたい。	【成果指標】 放課後学習や自己実現のための学習を含めた授業以外の学習時間が最低限、確保されている。	平日の学習時間（授業以外）が1時間以上であると答える生徒の割合が A 80%以上である B 60%以上である C 60%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	生徒アンケート (7月、12月)
③生徒が学ぶことの楽しさを体感したり学ぶことの意義を実感したりできるような授業実践を目指し、全ての教員が授業改善に努める。	教務課	授業に集中して取り組んでいる生徒の割合は、前年度9割弱であった。否定的な回答をした約1割の生徒に対する手立てを講じていきたい。	【満足度指標】 生徒が学ぶ意義を理解し、楽しみながら授業に参加し、授業に集中して取り組んでいる。	授業に集中して取り組んでいると答える生徒の割合が A 90%以上である B 75%以上である C 75%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	生徒アンケート (7月、12月)
④生徒の学習状況を適切に評価し、生徒の実態に合わせた授業改善を絶えず行うことで、個に応じた指導を充実させる。	教務課	個に応じた指導は本校の多様な生徒たちに有効であると考えられることから、引き続き、観点別評価を指導方法の改善に活用していく。	【努力指標】 各教科で、指導と評価の一体化をさらに進め、授業改善につなげる。	指導と評価の一体化の趣旨を理解し、授業改善のサイクルを実践していると答える教員の割合が A 90%以上である B 70%以上である C 70%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	教員アンケート (7月、12月)
⑤全ての教員が、一人一台端末などのICT機器の活用をはじめとした、効果的な授業方法を研究する。	教務課 情報課	一人一台端末をはじめとしたICT機器は日常的な授業ツールとなっており、グループ学習などの多様な学習方法も定着している。今後も、ICT機器の効果的な使い方や指導方法について継続的に研究し、校内研修の機会等に好事例を紹介し、全体の意識向上を図る。	【努力指標】 年間を通して、ICT機器の効果的な活用や指導方法の工夫を組み込んだ授業実践を継続的にやっている。	ICT機器の効果的な活用や指導方法の工夫を組み込んだ授業を実践していると答える教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 80%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	教員アンケート (7月、12月)
⑥きめの細かい個人面談と計画的なキャリア教育の実践により、個々の生徒が目標や身に付けるべき資質能力を明確化させ、有意義な高校生活を送ることができるよう支援する。	教務課 進路指導課	探究活動と連携して、進路決定に必要な自己理解や主体的に取り組む姿勢の育成に努めており、前年度は約8割の生徒が本校のキャリア教育を肯定的にとらえている。	【満足度指標】 本校でのキャリア教育・進路指導が計画的かつ効果的に機能し、生徒の進路目標が明確化している。	キャリア学習（将来の生き方や仕事について考え、必要となる力を伸ばす学習や活動）が自分の役に立っていると答える生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 80%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	生徒アンケート (7月、12月)

【重点目標3：防災教育】災害安全を核とした防災教育・ふるさと教育を充実させるとともに、学校の災害対応力を高めるための体制づくりを進める。

具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	評価の手段
①防災教育の取組を通じて、生徒に災害時を想定した行動を促す。	防災教育	前年度、生徒対象に行った防災意識調査では、在宅時での被災への備えができていない生徒、被災時に家族と安否確認の方法を決めている生徒が、いずれも半数を下回っている。	【成果指標】 災害への備えへの意識が高まり、行動が変容する。	被災時に安否確認の方法を決めている生徒が A 75%以上である B 50%以上である C 50%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	防災意識調査 (7月、12月)
②防災教育やふるさと教育の取組を通じて、地域を大切に思う気持ちを涵養する。	教頭	前年度、1年生対象に行ったアンケートでは、地域の一員である自覚などについて、約9割の生徒が肯定的な回答をしている。	【成果指標】 地域への愛着や、地域に貢献しようという意欲が強まる。	地域のためにできることをしたいという気持ちが強まった生徒が A 100%である B 90%以上である C 90%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	1年生対象のアンケート(1月) ※ふるさと教育
③探究活動等において地域や外部の方々と積極的に関わる機会を充実させる。	教務課	探究プロセスの中での生徒同士の交流やフィールドワークや地域住民との交流など外部の方々と交流する機会が生徒の人間力育成につながると考えるが、前年度のアンケート結果では肯定的評価は7割程度に留まっている。	【成果指標】 探究活動での交流が、コミュニケーション能力などの育成につながっている。	「総合的な探究の時間」での活動を通して、協調性やコミュニケーション力が身についたと答える生徒の割合が A 90%以上である B 75%以上である C 75%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	生徒アンケート (7月、12月)
④実践的な校内研修等を通じて、教員が県の「学校安全総合支援事業」の推進校の役割について理解する。	防災教育	防災教育、避難訓練、安全訓練、危機管理マニュアル、安全点検、交通安全の担当がそれぞれ異なっており、相互の連携が不十分である。学校安全委員会を中心とした体制づくりが不可欠である。	【成果指標】 教員が、令和9年度に推進校になったときの具体的な取組を理解する。	令和9年度に推進校として本校が何をやるのかを理解している教員の割合が A 100%である B 80%以上である C 80%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	教員アンケート (7月、12月)

【重点目標4：働き方改革】職場の心理的安全性の確保や業務の効率化等の取組を通して、学校や教員のウェルビーイングの向上に努める。

具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	評価の手段
①働き方を再考・工夫し、すべての職員が、生徒一人ひとりに丁寧に関わりながらも、学習指導・生徒指導などの業務に専念できる環境づくりをさらに進めていく。	管理職	校務分掌のバランス上、各課・室・学年の主任層に業務が集中しており、業務の平準化に対する満足度は高いとはいえない。 これまで以上に業務の効率化を図るとともに、組織名の横のつながりを重視し負担軽減につなげたい。	【満足度指標】 全職員が、働き方改善に向けた組織的な取組を肯定的に捉えている。	今年度について、学校全体で業務の効率化に進捗が見られると考える教員が A 90%以上である B 75%以上である C 75%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	教員アンケート (7月、12月)
				他の分掌組織との連携がうまくいっていると考える教員が A 90%以上である B 75%以上である C 75%未満である	C評価の場合、結果を分析して改善策を検討する。	教員アンケート (7月、12月)